

# 米軍横田基地の再編強化に反対し、基地返還の運動を

米軍横田基地への航空自衛隊航空総隊司令部移転のための工事が進んでいます。

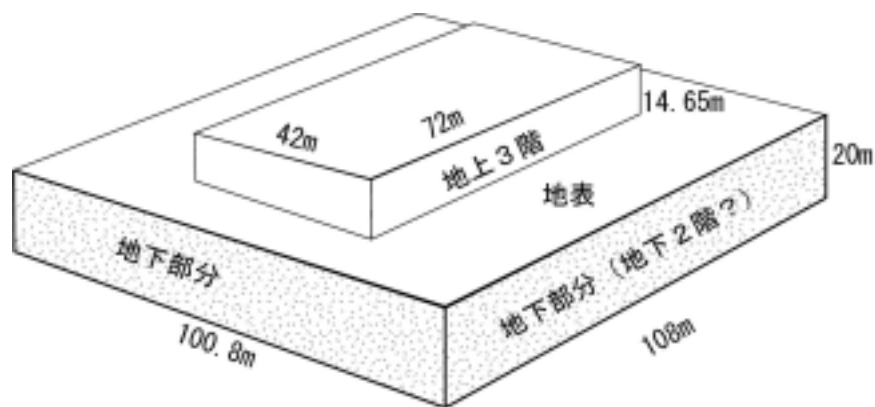
10月24日、日本共産党の笠井亮衆議院議員、鈴木おさむ衆院東京25区予定候補、市民団体として「横田基地の撤去を求める西多摩の会」「横田基地問題を考える会」代表などが防衛省に説明を求めました。

## 国民の税金493億円を使い工事

移転工事費は3年間で総額493億円にのぼることがわかりました。

建設用地の掘削工事は100.8m×108m 深さ20m 地上3階 地下2階

地上の建物は72m×42m 最高の高さ14.65mとのことです。



防衛省の説明をもとに作図

地下2階であれば10mもあれば十分とおもわれるのに20mもあり、地下室全体がぶ厚いコンクリートあるいは鉄板で覆われている核シェルターを想起させるものです。

## 核攻撃想定か？ 防衛省「お答えできない」

「この建物は核攻撃を想定した建造物か」との質問に対し、防衛省側は「防衛力にかかわる事項なので事柄の性質上お答えできないということを理解いただきたい」と述べました。

## 自衛隊司令部が米軍と一体化

防衛省の担当者は、米軍と自衛隊によって設置される日米共同統合運用調整所は「一つの庁舎の中で機能する」と述べました。航空司令部棟に設置されることが明らかになりました。自衛隊側の部隊の編制、規模は検討中としながら、「日米共同統合運用調整所の組織、機能、運用の細部については答えられない」と述べました。



2008年12月21日 No.920  
発行 羽村民報編集委員会  
責任者 野崎 衷

日本共産党羽村市委員会事務所  
電話 579-2132 FAX 579-2106  
http://www.jcphamura.org

## 「ミサイル防衛」・・・日米で共同対処

「防空、弾道ミサイル防衛」については「日米の司令部組織間での緊密な調整や相互運用性の向上、情報の共有をはかるなどで防衛のための共同対処をはたす」と述べました。

.....  
自衛隊司令部と米軍が一体化することにより、基地の強化・恒久化がはかられ、羽村市としても、長期総合計画にある「横田基地の施設及び機能の縮小」の目標に反することになります。12月議会で中原議員はこの問題を取り上げ、市長の見解をたどりました。

## 横田基地の再編強化について市長の見解は？

(市長) 見解を述べる立場にない

中原 米軍横田基地への航空自衛隊航空総隊司令部移転のための工事について、市はどのように情報収集しているか

市長 市が保有している在日米軍再編に関する情報の多くは、防衛省から提供されており、工事の進捗状況や工事内容等に変化がある際には、逐次、防衛省北関東防衛局から説明を受けている。今後、工事内容の変化や、万が一、緊急事態などが発生した場合には、早急に、そして正確な情報を提供するように防衛省に対し要請している。

中原 日米共同統合運用調整所が航空総隊司令部棟に設置されることについての見解は  
市長 在日米軍再編は、我が国の平和と安全、更には、アジア太平洋地域の国際的な平和維持のために計画され、また、自衛隊の移駐により、横田基地を自ら日本の平和と安全を守るための施設として運用するという、国の専管事項である国防上の措置であり、共同統合運用調整所の設置場所等についてもその措置の一環であることから、見解を述べる立場にはない。

## 横田基地返還の運動を

(市長) 整理・縮小・返還の基本的立場は変わらない

中原 『横田基地の施設及び機能の縮小』に積極的に取り組むとともに、基地の全面返還にむけて、市民とともに取り組むべきでは。

市長 横田基地に対する市の考え方は、従来から整理・縮小・返還であり、そのスタンスはいささかも変わっていない。今後も、整理・縮小・返還という基本的な立場にたち、横田基地を起因とする市民生活への影響を最大限少なくするよう対応していくとともに、それら基地の運用から生じる影響について、引き続き、国において適正に対応するよう、横田基地周辺の5市1町で共同して強く要請していく。